

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <http://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳 丹峰
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)佐藤 信介 (TEL) 03-3251-5731
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,798	△1.6	2,297	△14.6	2,389	△4.6	1,611	△0.4
28年3月期	85,174	5.5	2,689	1.2	2,504	△18.7	1,618	△17.0
(注) 包括利益	29年3月期 1,473 百万円 (5.8%)		28年3月期 1,392 百万円 (△42.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	205.40	—	11.3	5.2	2.7
28年3月期	206.29	—	12.3	5.5	3.2
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 — 百万円		28年3月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	45,903	15,049	32.3	1,892.17
28年3月期	45,763	13,884	29.9	1,743.40
(参考) 自己資本	29年3月期 14,849 百万円		28年3月期 13,681 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,136	△43	△2,256	5,670
28年3月期	2,137	△385	△742	5,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	25.00	38.00	298	18.4	2.3
29年3月期	—	13.00	—	27.00	40.00	313	19.5	2.2
30年3月期(予想)	—	13.00	—	27.00	40.00		20.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	3.6	950	8.8	900	8.9	550	△3.7	70.08
通期	87,000	3.8	2,400	4.5	2,300	△3.8	1,500	△6.9	191.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	7,879,005 株	28年3月期	7,879,005 株
② 期末自己株式数	29年3月期	31,364 株	28年3月期	31,242 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,847,672 株	28年3月期	7,847,999 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,211	△2.3	1,871	△7.7	2,027	△7.9	1,261	△15.7
28年3月期	76,966	4.0	2,028	5.9	2,201	△9.5	1,496	△0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	160.81	—
28年3月期	190.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	42,161		12,973	30.8			1,653.21	
28年3月期	42,364		11,929	28.2			1,520.05	

(参考) 自己資本 29年3月期 12,973百万円 28年3月期 11,929百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
5. その他	25
(1) 受注の状況	25
(2) 監査等委員会設置会社への移行について	25
(3) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、10月までは円高が進行したため、輸出関連企業の景況感が悪化、株価も低迷しておりましたが、11月のアメリカ大統領選挙を契機として大幅に円安となり、輸出企業の景況感が改善、株価も上昇するなど景気に明るさが見える状況となりました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末関連の売上停滞から、関連する電子部品メーカーの業績にはやや陰りがあるものの、新製品開発意欲は旺盛で、関連製品の研究開発は引き続き活発でした。

また、自動車業界では、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られるものの、概ね好調な業績を背景に、海外での設備投資が引き続き積極的に行われました。特に、自動運転の実用化に向けた研究開発は活発となっております。環境・新エネルギー関連市場でも、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、個別では売上高は75,211百万円（前年対比2.3%減）となりましたが、粗利益率は前年対比0.20%増加して8.74%となりましたので、粗利益額はほぼ前年実績を確保いたしました。また、ドルベースでの為替が11月以降急速に円安となりましたので、評価損を含めた為替差損は想定内の58百万円程度となりました。

連結では、国内で、平成28年4月に子会社とした株式会社エイリイ・エンジニアリングの負ののれん発生益で167百万円の営業外収益が発生いたしました。海外では、新興国経済の減速、株価の下落等で全体としての景気の減速感が強まる厳しい環境下でありましたが、中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司と受託試験場を提供している電計科技研発（上海）有限公司の業績は比較的好調に推移いたしました。東南アジアでは、タイ、韓国の販売子会社でまずまずの業績を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は83,798百万円（前年同期比1.6%減）となりました。営業利益は2,297百万円（前年同期比391百万円減）、経常利益は2,389百万円（前年同期比114百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,611百万円（前年同期比7百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて140百万円増加し、45,903百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて161百万円減少し、41,871百万円となりました。電子記録債権が961百万円、仕掛品が48百万円増加いたしました。現金及び預金が318百万円、受取手形及び売掛金が902百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて301百万円増加し、4,031百万円となりました。有形固定資産が合計で186百万円、投資その他の資産が合計で131百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて426百万円減少し、27,890百万円となりました。その他が199百万円増加いたしました。短期借入金が652百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて597百万円減少し、2,963百万円となりました。退職給付に係る負債が121百万円増加いたしました。長期借入金が762百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,164百万円増加し、15,049百万円となりました。その他の包括利益累計額合計が146百万円減少、配当金の支払により298百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益を1,611百万円計上したことにより利益剰余金が1,313百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて296百万円減少し、5,670百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,136百万円の収入（前年同期は2,137百万円の収入）となりました。これは主として、負ののれん発生益167百万円を、税金等調整前当期純利益2,336百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の支出（前年同期は385百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入49百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入126百万円を、有形固定資産の取得による支出235百万円が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,256百万円の支出（前年同期は742百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,000百万円を、短期借入金の減少額1,880百万円、長期借入金の返済による支出1,061百万円、配当金の支払額298百万円が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	25.6	26.8	27.7	29.9	32.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.4	18.1	28.0	18.7	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.8	8.9	—	6.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	12.0	—	21.9	26.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本的な考え方

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

②当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、中間配当は、13円といたしました。

また、期末の配当につきましては、通期を通して業績は概ね好調に推移しておりますが、ここ数年安定した業績を上げていること、財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、株主の皆様へ利益還元いたしたく、平成29年4月28日付けで開示いたしましたとおり、期末の配当を2円増配し27円とし、通期では40円配当を行う予定であります。

平成30年3月期の利益配当に関しましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、計画した業績を確保できることを前提として、昨年度実績の中間配当13円、期末配当27円を予定しております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいり所存であります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では、企業の法人税率の引き下げ、マイナス金利の導入、個人所得の増加支援政策等いろいろな景気刺激政策が取られているものの、アメリカの貿易政策の変更や、北朝鮮問題の緊張もあり、景気は引き続き極めて不透明な状況となっております。

また、当社グループが関わる家電業界では、東芝の巨額な赤字計上による経営不安と再建策として企業再編等で混沌とした状況にあります。また、自動車業界では、自動運転の早期実用化に向けた技術開発や安全性検査も積極的に進められております。ガソリンに代わる燃料として水素を利用した自動車の実用化に向けた研究や、電気自動車の開発、充電設備投資等の社会インフラの整備も進められる見込みであります。

また、原子力発電問題もあり、電力の供給関連で、自家発電設備や太陽光発電、太陽電池やリチウムイオン電池等の蓄電設備等での設備投資は引き続き積極化する可能性があります。

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえつつ、自動車産業分野への営業強化を狙いとしてオートモーティブ市場推進部を設立いたしました。さらに、特注ニーズに応えるためソリューション事業推進部を設け、顧客ニーズに対応できる組織体制を構築し積極的な営業展開を図ってまいります。また、中国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等に幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握・フォローすること、引き続き人材の育成強化による早期戦力化の推進、電子部品関連業界、鉄道・電力等のインフラ分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関の深耕等の具体的な諸施策の実施により、連結売上高の確保に努めてまいります。

また、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を確保するため、徹底したリスク要因の洗い出しと分析を進めるほか、経費削減、倒産による不良債権発生防止策の徹底等により販売費および一般管理費の圧縮に努め、利益の確保を重視した営業展開を進め、業界トップの座を堅持し、業績の向上に精励する所存であります。

以上のような見通しにより、連結受注高88,000百万円、連結売上高87,000百万円、連結営業利益2,400百万円、連結経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円の目標達成に向けて邁進して行く所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の取引先、債権者、株主等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,195,900	5,877,729
受取手形及び売掛金	31,426,940	30,524,678
電子記録債権	1,550,683	2,512,588
商品及び製品	1,737,081	1,719,132
仕掛品	13,747	62,088
原材料及び貯蔵品	67,016	103,545
繰延税金資産	126,359	125,680
その他	957,638	987,850
貸倒引当金	△42,597	△41,968
流動資産合計	42,032,771	41,871,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,768	1,091,712
減価償却累計額	△470,061	△606,361
建物及び構築物(純額)	406,706	485,350
車両運搬具	196,374	182,953
減価償却累計額	△122,828	△120,624
車両運搬具(純額)	73,545	62,328
工具、器具及び備品	1,105,838	1,229,058
減価償却累計額	△748,082	△843,547
工具、器具及び備品(純額)	357,756	385,511
土地	1,231,389	1,367,789
リース資産	19,052	10,100
減価償却累計額	△12,087	△6,564
リース資産(純額)	6,965	3,535
建設仮勘定	41,961	—
有形固定資産合計	2,118,324	2,304,514
無形固定資産		
リース資産	8,757	5,754
その他	121,829	108,958
無形固定資産合計	130,586	114,713
投資その他の資産		
投資有価証券	817,955	886,309
長期貸付金	121,994	131,177
その他	580,868	678,571
貸倒引当金	△39,409	△83,295
投資その他の資産合計	1,481,409	1,612,762
固定資産合計	3,730,320	4,031,991
資産合計	45,763,092	45,903,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,822,384	16,922,089
短期借入金	9,922,065	9,270,000
リース債務	7,407	6,500
未払法人税等	518,522	446,158
その他	1,046,221	1,245,502
流動負債合計	28,316,600	27,890,249
固定負債		
長期借入金	3,497,082	2,734,136
退職給付に係る負債	—	121,915
リース債務	9,771	3,606
繰延税金負債	35,893	89,544
その他	18,975	14,626
固定負債合計	3,561,721	2,963,829
負債合計	31,878,322	30,854,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,040
利益剰余金	10,622,630	11,936,359
自己株式	△28,590	△28,735
株主資本合計	13,086,209	14,399,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,616	200,036
為替換算調整勘定	477,002	249,209
その他の包括利益累計額合計	595,619	449,246
非支配株主持分	202,941	200,156
純資産合計	13,884,770	15,049,237
負債純資産合計	45,763,092	45,903,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	85,174,705	83,798,386
売上原価	75,545,404	74,349,075
売上総利益	9,629,301	9,449,310
販売費及び一般管理費	6,940,025	7,151,702
営業利益	2,689,275	2,297,608
営業外収益		
受取利息	32,033	22,178
受取配当金	17,211	18,181
仕入割引	72,421	58,657
負ののれん発生益	—	167,787
受取地代家賃	11,544	11,699
補助金収入	17,037	—
その他	16,908	60,285
営業外収益合計	167,157	338,788
営業外費用		
支払利息	95,631	79,984
為替差損	250,636	137,506
その他	5,784	29,128
営業外費用合計	352,052	246,619
経常利益	2,504,381	2,389,777
特別利益		
固定資産売却益	2,198	228
投資有価証券売却益	—	52
関係会社株式売却益	—	27,142
特別利益合計	2,198	27,423
特別損失		
固定資産売却損	370	24,221
固定資産除却損	490	2,396
投資有価証券売却損	—	5,187
関係会社株式評価損	—	49,298
特別損失合計	860	81,104
税金等調整前当期純利益	2,505,718	2,336,097
法人税、住民税及び事業税	838,552	713,903
法人税等調整額	13,466	△3,789
法人税等合計	852,018	710,113
当期純利益	1,653,699	1,625,983
非支配株主に帰属する当期純利益	34,740	14,041
親会社株主に帰属する当期純利益	1,618,958	1,611,942

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,653,699	1,625,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,364	81,420
為替換算調整勘定	△141,611	△234,084
その他の包括利益合計	△260,976	△152,663
包括利益	1,392,723	1,473,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,372,834	1,465,569
非支配株主に係る包括利益	19,888	7,749

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	9,301,902	△27,866	11,766,205
当期変動額					
剰余金の配当			△298,230		△298,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,618,958		1,618,958
自己株式の取得				△723	△723
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,320,728	△723	1,320,004
当期末残高	1,159,170	1,333,000	10,622,630	△28,590	13,086,209

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	237,980	603,762	841,743	199,428	12,807,376
当期変動額					
剰余金の配当					△298,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,618,958
自己株式の取得					△723
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△119,364	△126,760	△246,124	3,513	△242,611
当期変動額合計	△119,364	△126,760	△246,124	3,513	1,077,393
当期末残高	118,616	477,002	595,619	202,941	13,884,770

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	10,622,630	△28,590	13,086,209
当期変動額					
剰余金の配当			△298,213		△298,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,611,942		1,611,942
自己株式の取得				△144	△144
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		40			40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	1,313,728	△144	1,313,624
当期末残高	1,159,170	1,333,040	11,936,359	△28,735	14,399,834

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	118,616	477,002	595,619	202,941	13,884,770
当期変動額					
剰余金の配当					△298,213
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,611,942
自己株式の取得					△144
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	81,420	△227,792	△146,372	△2,785	△149,157
当期変動額合計	81,420	△227,792	△146,372	△2,785	1,164,466
当期末残高	200,036	249,209	449,246	200,156	15,049,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,505,718	2,336,097
減価償却費	195,254	211,475
負ののれん発生益	—	△167,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,750	43,256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,202
受取利息及び受取配当金	△49,245	△40,359
支払利息	95,631	79,984
為替差損益 (△は益)	△7,359	8,909
固定資産除却損	490	2,396
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,827	23,992
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	5,135
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△27,142
関係会社株式評価損	—	49,298
売上債権の増減額 (△は増加)	276,059	△75,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,345	87,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	464,880	196,373
未払又は未収消費税等の増減額	10,885	113,962
その他の資産の増減額 (△は増加)	337,899	△69,845
その他の負債の増減額 (△は減少)	△400,552	212,679
小計	3,315,736	2,988,593
利息及び配当金の受取額	49,572	40,305
利息の支払額	△95,173	△80,337
法人税等の支払額	△1,132,769	△812,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137,366	2,136,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,448	△168,987
定期預金の払戻による収入	5,460	317,860
有形固定資産の取得による支出	△218,659	△235,033
有形固定資産の売却による収入	9,537	26,061
無形固定資産の取得による支出	△10,558	△22,944
投資有価証券の取得による支出	△44,172	△44,480
投資有価証券の売却による収入	—	49,741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△27,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	126,436
貸付けによる支出	△60,000	△11,500
貸付金の回収による収入	13,725	2,317
その他	△64,179	△56,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,295	△43,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,330,000	△1,880,000
長期借入れによる収入	1,938,185	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,028,660	△1,061,178
リース債務の返済による支出	△7,049	△6,086
自己株式の取得による支出	△723	△144
配当金の支払額	△298,091	△298,566
非支配株主への配当金の支払額	△16,375	△10,452
その他	—	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,715	△2,256,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,061	△131,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	928,293	△296,031
現金及び現金同等物の期首残高	5,037,952	5,966,246
現金及び現金同等物の期末残高	5,966,246	5,670,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた32,977,623千円は、「受取手形及び売掛金」31,426,940千円、「電子記録債権」1,550,683千円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた1,924千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当連結会計年度から適用しております。

(退職給付に係る負債)

当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた連結子会社において、退職金規則に基づく退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しており、簡便法により退職給付に係る負債を計上しております。

当連結会計年度末における計上額は、121,915千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	73,637,971	8,549,730	2,987,003	85,174,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,596,651	337,890	144,171	4,078,712
計	77,234,623	8,887,620	3,131,174	89,253,418
セグメント利益	3,329,011	381,272	92,632	3,802,915
その他の項目				
減価償却費	72,565	101,947	20,741	195,254

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	73,259,694	7,987,755	2,550,937	83,798,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,883,448	205,452	105,061	3,193,963
計	76,143,143	8,193,207	2,655,999	86,992,349
セグメント利益	3,117,715	295,815	1,966	3,415,497
その他の項目				
減価償却費	86,380	106,537	18,557	211,475

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,253,418	86,992,349
セグメント間取引消去	△4,078,712	△3,193,963
連結財務諸表の売上高	85,174,705	83,798,386

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,802,915	3,415,497
セグメント間取引消去	△99,273	△43,638
棚卸資産の調整額	△10,136	8,681
全社費用	△1,004,229	△1,082,931
連結財務諸表の営業利益	2,689,275	2,297,608

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	195,254	211,475	—	—	195,254	211,475

(参考)

海外売上高

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	12,860,138	4,026,236	16,886,374
II 連結売上高(千円)	—	—	85,174,705
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	4.7	19.8

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	10,481,762	3,523,116	14,004,879
II 連結売上高(千円)	—	—	83,798,386
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	4.2	16.7

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743.40円	1,892.17円
1株当たり当期純利益金額	206.29円	205.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,618,958	1,611,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,618,958	1,611,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,847	7,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,253,543	3,852,543
受取手形	471,534	428,083
電子記録債権	1,550,683	2,512,588
売掛金	29,593,109	28,148,153
商品	1,339,833	1,485,893
前渡金	71,330	412,901
前払費用	21,855	15,243
繰延税金資産	108,920	109,236
その他	323,324	479,857
貸倒引当金	△5,391	△1,525
流動資産合計	37,728,744	37,442,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	520,885	495,970
減価償却累計額	△287,431	△286,568
建物(純額)	233,453	209,402
構築物	21,853	21,853
減価償却累計額	△17,062	△17,564
構築物(純額)	4,791	4,289
車両運搬具	12,763	12,155
減価償却累計額	△9,608	△4,907
車両運搬具(純額)	3,155	7,248
工具、器具及び備品	221,755	220,377
減価償却累計額	△152,987	△169,721
工具、器具及び備品(純額)	68,767	50,655
土地	1,212,189	1,180,789
リース資産	5,463	—
減価償却累計額	△4,228	—
リース資産(純額)	1,235	—
有形固定資産合計	1,523,593	1,452,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウェア	39,206	33,232
その他	15,315	15,315
無形固定資産合計	58,327	52,353
投資その他の資産		
投資有価証券	747,955	849,534
関係会社株式	1,719,683	1,690,434
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	8,234	8,017
関係会社長期貸付金	126,760	136,160
破産更生債権等	119,340	106,102
その他	461,889	486,991
貸倒引当金	△119,340	△63,183
投資損失引当金	△10,200	—
投資その他の資産合計	3,054,333	3,214,066
固定資産合計	4,636,254	4,718,806
資産合計	42,364,999	42,161,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,248,474	4,672,026
買掛金	12,145,537	11,840,892
短期借入金	9,400,000	7,500,000
1年内返済予定の長期借入金	516,440	1,600,000
リース債務	951	—
未払金	5,132	5,249
未払費用	425,656	463,464
未払法人税等	301,499	315,175
前受金	193,395	249,343
預り金	40,917	66,263
その他	4,016	38,077
流動負債合計	27,282,022	26,750,493
固定負債		
長期借入金	3,100,000	2,350,000
リース債務	582	—
繰延税金負債	51,578	85,709
その他	1,800	1,800
固定負債合計	3,153,960	2,437,509
負債合計	30,435,983	29,188,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	4,899,020	5,862,805
利益剰余金合計	9,346,820	10,310,605
自己株式	△28,590	△28,735
株主資本合計	11,810,399	12,774,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,616	199,738
評価・換算差額等合計	118,616	199,738
純資産合計	11,929,016	12,973,778
負債純資産合計	42,364,999	42,161,781

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	76,966,420	75,211,486
売上原価		
商品期首たな卸高	1,259,190	1,339,833
当期商品仕入高	70,343,870	68,546,883
合計	71,603,061	69,886,717
商品期末たな卸高	1,339,833	1,516,417
商品評価損	—	30,524
商品売上原価	70,263,227	68,400,824
売上総利益	6,703,192	6,810,662
販売費及び一般管理費	4,674,803	4,939,132
営業利益	2,028,389	1,871,530
営業外収益		
受取利息	15,405	10,923
受取配当金	117,511	137,112
仕入割引	71,673	57,966
貸倒引当金戻入額	47,890	48,127
投資損失引当金戻入額	77,000	—
その他	28,475	36,236
営業外収益合計	357,955	290,366
営業外費用		
支払利息	84,942	62,592
為替差損	96,071	58,952
その他	3,653	12,860
営業外費用合計	184,667	134,405
経常利益	2,201,677	2,027,491
特別利益		
投資有価証券売却益	—	52
関係会社株式売却益	—	1,020
特別利益合計	—	1,072
特別損失		
固定資産除却損	131	296
固定資産売却損	—	24,190
投資有価証券売却損	—	5,187
関係会社株式評価損	—	123,990
特別損失合計	131	153,664
税引前当期純利益	2,201,545	1,874,899
法人税、住民税及び事業税	682,947	614,888
法人税等調整額	22,064	△1,987
法人税等合計	705,011	612,900
当期純利益	1,496,533	1,261,998

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	3,700,717	8,148,517
当期変動額							
剰余金の配当						△298,230	△298,230
当期純利益						1,496,533	1,496,533
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,198,303	1,198,303
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	4,899,020	9,346,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,866	10,612,820	237,980	237,980	10,850,801
当期変動額					
剰余金の配当		△298,230			△298,230
当期純利益		1,496,533			1,496,533
自己株式の取得	△723	△723			△723
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△119,364	△119,364	△119,364
当期変動額合計	△723	1,197,579	△119,364	△119,364	1,078,214
当期末残高	△28,590	11,810,399	118,616	118,616	11,929,016

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	4,899,020	9,346,820
当期変動額							
剰余金の配当						△298,213	△298,213
当期純利益						1,261,998	1,261,998
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	963,784	963,784
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	5,862,805	10,310,605

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,590	11,810,399	118,616	118,616	11,929,016
当期変動額					
剰余金の配当		△298,213			△298,213
当期純利益		1,261,998			1,261,998
自己株式の取得	△144	△144			△144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			81,122	81,122	81,122
当期変動額合計	△144	963,640	81,122	81,122	1,044,762
当期末残高	△28,735	12,774,040	199,738	199,738	12,973,778

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,022,217千円は、「受取手形」471,534千円、「電子記録債権」1,550,683千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当事業年度から適用しております。

5. その他

(1) 受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	確定受注残高
29年3月期(千円)	83,798,386	87,314,274	11,482,761
28年3月期(千円)	85,174,705	84,772,573	7,966,873
増減額(千円)	△1,376,319	2,541,700	3,515,888
増減率(%)	△1.6	3.0	44.1

※平成29年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額575,383千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高11,482,761千円との合計は、12,058,145千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、795,626千円があり、確定受注残高7,966,873千円との合計は、8,762,500千円でしたので、対前年同期比で3,295,645千円増加しております。

(注) 価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。

(2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年6月23日開催予定の第72回定時株主総会での承認を条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成29年2月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成29年5月12日)公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

その他の役員の変動(平成29年6月23日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 梶原 琢也 (現 執行役員)
監査等委員である取締役 藤原 敏夫

② 退任予定取締役

取締役 佐藤 明
なお、佐藤 明氏は、任期満了に伴う退任であります。